

海外経済情勢

概観

欧米主要国の最近の景気動向をみると、これまで順調な景気回復を示してきた米国、西ドイツ、フランスをはじめ、英国、イタリア等比較的景気回復が遅れていた諸国でも、生産の増勢一服、雇用改善の足踏みなど、このところ景気回復のテンポは幾分鈍化気味となっている。もっとも、これについては「過去1年間にわたる持続的な景気回復のあとの一時的な現象」(米国、リチャードソン商務長官)とか、「夏場の不需要期入りに伴う一服症状」(西ドイツ、フリーデリクス経済相)などとみる向きが多く、総じてこれまでの景気回復基調に変わりはないと受取られている。

これを主要国別にみると、米国では7月の鉱工業生産は前月比+0.2%と、昨年4月以降16か月連続の増加ながら増加率では小幅の上昇にとどまった。また需要面でも、小売売上高が7月には自動車等耐久消費財を中心に減少に転じるなど個人消費に伸び悩み傾向がうかがわれるほか、民間住宅着工も7月は年率139万戸と前月比-9.2%の落込みとなった。しかしながら、個人所得は年初来前年を約10%上回る安定的な伸びを持続しているうえ、企業収益も引続き好調であるところから、このような景気の回復テンポの鈍化傾向も一時的な現象とみる向きが多い。政府当局者も「景気は極めて均衡のとれた健全な回復過程をたどっており」(サイモン財務長官)、「7月改訂の政府経済見通しを変える必要はない」(グリーンズパン大統領経済諮問委員長)としている。

一方、西ドイツ、フランスでも、このところ国内需要、特に個人消費の伸び悩みを主因にいずれも生産の増勢鈍化がみられるほか、英国でも異常

酷暑の影響から6月の生産は減少(前月比-2.4%)となった。また欧州の異常気候は、フランス、西ドイツ等の大陸諸国においても今後農業面ないし工業面で悪影響が懸念されている。

このように景気回復が多くの国でややスローダウン傾向をみせているところから、主要国の雇用事情も改善テンポは一服状態となっている。すなわち、米国では就業者数が着実に増加しているにもかかわらず、婦人等の労働市場新規参入増加から失業率は小幅ながら3か月連続の上昇(6月7.5%→7月7.8%→8月7.9%)となった。西ドイツ、英国の失業率、フランスの求人倍率等も横ばいないし微増で推移している。

各国の物価動向をみると、このところ西ドイツの消費者物価の落ち着きが目立つ(7月の前年比上昇率は4.1%と5年半ぶりの低水準)反面、米国では卸売物価、消費者物価がともに6~7月やや高いテンポの上昇を持続(もっとも8月の卸売物価は農産物の下落を主因に小幅反落)、またフランスでも7月の卸売物価が前月比+2.8%の大幅上昇となったほか、消費者物価も公共料金引上げ等から前月比+1.0%の上昇となった。各国とも先行き景気回復に伴う工業製品価格の根強い騰勢に加え、かんばつの影響(フランス、西ドイツ、英国)、為替相場下落による輸入品価格の上昇(フランス、英国、イタリア)などの上昇要因をかかえているだけに物価は依然問題含みの情勢といえる。

このような情勢下、主要国以外では後述の共同フロート通貨をめぐる欧州為替市場の動揺からベルギー、オランダで公定歩合が引上げられた(ベルギー、8月13日8→9%、オランダ、8月16日5.5→6.5%、20日6.5→7.0%)が、主要各国では総じてこれまでの慎重ないし警戒的な姿勢が維持されているものの、8月中に関する限り目立った政

策措置は採られていない。ただ、フランスでは、8月25日シラク内閣に代って新発足したバール内閣がインフレ克服、フランの安定維持を主要政策目標にかかげ、9月央にも緊急経済対策を発表する予定と伝えられておりその具体的内容が注目されている。

この間、短期金利の動向をみると、米国では企業需資の低迷に加え連邦準備制度がマネーサプライの落着き等をながめて現状維持の市場運営を行っていると伝えられており、市場金利は横ばいに推移している。これに対し欧州諸国では、フランスで8月央以降フラン相場の低落に伴いコール・レートが一時公定歩合を上回る急騰をみせた一方、西ドイツでは外資流入の結果市場金利が若干の低下をみるなど区々の動きとなっている。

貿易面では、景気回復の進行に伴いこのところ多くの国で輸出の伸びに比し石油を中心とする輸入の増勢がやや目立っており、この結果米国、フランス、英国の7月の貿易収支は軒並み約2年ぶり的大幅赤字を記録した。これに対し、西ドイツでは輸出入ともにおおむね順調な伸びをみており、引続き貿易収支は黒字基調を維持している。

国際金融面では、8月央に至りフランス・フランおよびベルギー・フラン、オランダ・ギルダー等の相場が急落の一方、ドイツ・マルクの堅調が目立つなど、共同フロート通貨再調整の思惑もからんで欧州為替市場に小波乱が発生した。もっとも各国当局の積極的な市場介入が伝えられたことに加えベルギー、オランダで公定歩合引上げ等の措置が採られた結果、間もなく小康状態を回復した。また下旬には英ポンドがかんばつの産業、経済面への悪影響懸念等からやや軟化を示した。

この間、米ドルは最近の景気回復テンポの鈍化や貿易収支赤字持続等に加え前記ドイツ・マルクの堅調も響いて弱含みに推移している(ロイター・カレンシー・インデックス<ロンドン市場における主要通貨の対ドル・スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率>7月30日4.12%→8月10日4.26%→20日4.90%→31日5.08%)。

なお、7月中旬急落のあと小戻していたロンドン自由金市場の金相場は8月中旬以降IMF第3回金売却が相場圧迫要因としてあらためていや氣されて急落、73年以来の安値を示現した(1オンス当り7月30日112.50ドル→8月10日113.40ドル→20日109.00ドル→25日103.50ドル→31日104.00ドル)。

アジア諸国では、輸出の好伸を主因に経済活動は大勢として拡大傾向をたどっている。すなわち輸出動向をみると、立直りが比較的早かった北東アジア諸国ではこのところ増勢が一段と強まっており、その他の諸国でも一次産品市況の高騰もあって総じて着実な拡大傾向がうかがわれる。しかも輸入は各国における規制措置の継続や食糧増産の好影響もあって概して落着いた足どりをたどっており、この結果大半の国で貿易収支の改善が目立ち、従来赤字基調であったインド、タイ、台湾、韓国でも黒字に転化した。このような輸出の好伸に加え、昨秋来の農業生産の好転、公共投資の推進などを背景として、鉱工業生産は大多数の国で増勢を示しており、特に北東アジア諸国では石油危機直前の好況を取戻している。

8月中採られた各国の金融面での措置をみてみると、韓国では貯蓄増強等の見地から市中銀行の預貸金金利の引上げが行われたが、香港では海外金利を考慮して市中預金金利の引下げが、またタイでは民間投資促進のねらいから公定歩合の引下げがそれぞれ実施された。

一方大洋州では、豪州、ニュージーランドとも一次産品を中心として輸出は増勢を回復しているが、国内の経済活動はなお低調で失業率が高水準にあり、しかも物価は依然騰勢を続けている。こうした情勢から、両国政府はインフレ抑制を柱とし緊縮方針に基づいて編成した本年度予算を最近発表した。またニュージーランド政府は8月中物価凍結とスト規制という強力な対策を打出すに至った。

転じて共産圏の動向をみると、ソ連では工業生産が1~7月に前年同期比4.9%増と一応計画目標

(4.3%増)を上回り、農業生産も好転する見込みと発表された。中国では数ヵ月来経済実績に関する発表がほとんどみられなくなっているが、大地震の続発その他各種の徴候からみて、その経済各面の不調は否定できないようである。

(昭和51年9月6日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気回復のテンポはやや鈍化

米国の景気動向を最近発表された指標を中心にみると、鉱工業生産が伸び悩み、失業率が3ヵ月連続の上昇をみたほか、需要面でも小売売上高および住宅着工件数が前月に比し減少を示すなど、これまでの比較的順調な景気回復のテンポに幾分鈍化傾向がうかがわれる。もっとも個人所得の順調な増加が続いているほか、景気先行指標が連続上昇していることなどを勘案すると景気の回復基調は引続き根強いものとみられており、政府筋でも「最近の上昇テンポ鈍化は過去1年間にわたる持続的な景気回復に続く一時的な現象」(リチャードソン商務長官、8月17日)であり、「7月に改訂した政府経済見通し(76年年間実質GNP成長率+6.8%)を現在変える必要はない」(グリーンズパン大統領経済諮問委員会委員長、8月18日)との自信に満ちた見解で一致している。

主要経済指標をみると、7月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は昨年4月以降16ヵ月連続の増加となったものの、増加幅はゴム・タイヤ、石炭労働者ストライキの影響もあって前月比+0.2%と小幅の増加(前月同+0.4%)にとどまった。財別にみると、非耐久消費財の減少(前月比-0.1%)のほか、モデルチェンジを控えた自動車の生産減少を映じ耐久消費財の伸び悩み(同+0.1%)が目立った。

雇用面では、失業率(季節調整済み)が昨年10月以降急速に低下したあと2ヵ月連続上昇し、7月には7.8%と本年1月以来の高水準となった(8月も7.9%に小幅上昇)。7月の上昇はこれまでの景気回復をながめて婦人労働者を中心に求職者数が